

市長記者会見記録

日時：2019年2月19日（火）14時00分～14時42分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：市政一般

<内容>

《中学生死亡事件について》

【司会】 ただいまより市長記者会見を始めます。本日の議題は、市政一般となっております。早速、質疑に入らせていただきますが、進行につきましては、幹事社様、よろしくお願いいたします。

【幹事社】 よろしくお祈りいたします。

【市長】 お祈りいたします。

【幹事社】 明日で上村遼太さんの事件から4年になるんですけれども、事件は社会的な影響も大きくて、川崎の市民にとってもすごく大事な日だと思いますけれども、その4年という1つの区切りを迎えるに当たって、市長の思いをお話いただけると。

【市長】 毎年、この時期が来ますと悲しいことを思い出されますけれども、あの事件で浮き彫りになった課題を、行政として取組をこれまで積み重ねてきましたし、それから、地域だとか、あらゆる機関が連携する大切さというものに取り組んでまいりました。引き続き、あのような悲惨な事件が起きないように、これからもさらに感度高くやっていきたいと思っております。

【幹事社】 ありがとうございます。

《京急大師線連続立体交差事業について》

【幹事社】 京急大師線が3月3日に地下化されますけど、一方で、川崎側は半分ぐらい計画中止になったということがありまして、ネックとして残るのが409号の踏切、そこを一部地下化するという話も上がっているようですけれども、今の段階での市長の考え方を教えてください。

【市長】 今、ご指摘いただいたとおり、ボトルネックになっている踏切が引き続き課題として残るので、これまでも取り組めることは、その都度取り組んできたということでございます。例えば、本町踏切のところも、コンクリートの所をちょっとずらすだけでも大分違ったり、できることはやってきましたけれども、やはり抜本的な解

消にはなっていないところがあるので、今後、進めるに当たって、より詳細を詰めていきたいと思っていますし、課題が残っていることは全員が承知していることですので、これからもしっかり取り組んでいきたいと思っています。

【幹事社】 仮の話ですけど、そういう話をしてもしようがないかもしれませんが、地下化というと、かなりの大事業になるかもしれませんが、その辺の含みというのは、どの程度まで、実現可能性というか、今の段階で市長はそれを前向きに取り組むという感じになりますか。地下化大規模工事。

【市長】 幾つかパターンが想定される中で、アンダーパスという形が一番費用対効果としても高いのではないかという結果を踏まえてですけれども、いずれにしても、地下化するにしても、相当な大規模な事業になるので、時間もコストもかかると思いますが、解決しなければならない課題だとは思っています。これからの交通の影響というのが、今後どう変わっていくのかをしっかりと見極めた上で、最適な方策を模索していきたいと思っています。

【幹事社】 幹事からは以上です。各社、どうぞ。

《人権全般に関する条例について》

【記者】 来年度策定予定の差別撤廃条例の骨子案というのは、いつ頃までにでき上がる見通しが立っているのか教えていただければと思うんですが。

【市長】 今年度末までには、骨子案を作成していきたいと思っています。現時点でのスケジュール感は、そういう感じです。

《ふるさと納税と寄附文化について①》

【記者】 わかりました。それと1つ、本当に小さな質問なんですけれども、ふるさと納税対策を来年度やられますが、今までの返礼品というのが、日本民家園とか、プラネタリウムの招待券とか、クリアホルダーというところ、これについて市長の率直な感想というんでしょうか、今までの返礼品についての率直な思いについて教えてください。

【市長】 今までは、寄附していただいた行為に対して感謝の気持ちを込めてという思いから、やや返礼品合戦になっているという世の中においては、私どもが思う感謝の気持ちということと、求められているものが随分と違って来たのではないかと思います。そういった意味で、新しいメニューというものに取り組んでいますし、これからも取り組んでいかなければいけないと思っています。

【記者】 感謝の気持ちが招待券とクリアホルダーというのは、決して間違いではなかったというところでしょうか。

【市長】 この返礼品合戦をどう見るかによって違ってくると思うんですけども、さすがにここまで影響額が出てきてしまうと、別に積極的に返礼品合戦にしようとは思っていませんけれども、これでは魅力がなかなか足りないのではないかなというふうに率直に思っているところです。

【記者】 あと、昨年の夏に企業版ふるさと納税というのが、さらに5年間延長になりました。国が決めた地方再生計画の細目に合致するものに対していろんな法人税優遇がなされるという税制ですけども、合致するかどうかはあれなんですけども、一般のふるさと納税のほかに、こっちのような企業版ふるさと納税に取り組むおつもりはございますか。

【市長】 検討課題の1つだなと思っています。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

《川崎フロンターレの活躍について》

【記者】 先日、埼玉でサッカーJ1の富士ゼロックススーパーカップがございました。我らがといいますか、川崎の川崎フロンターレが初制覇ということで、これまでカップ戦では届かなかったものの1つに手を伸ばすことができたという試合になったかと思います。市長、試合の流れをどのように見たか、楽しまれたかというのと、今後、リーグ戦が始まりますが、何か期待するところ、注目したいところがあれば教えてください。

【市長】 新加入のレアンドロ・ダミアン選手が得点を決めたということで、新しいメンバーになっても初回から強かったというのは、コメントでも出しましたが、ものすごく幸先いいスタートだなと。やや、これまでフロンターレはスロースタートというのがありましたけれども、出足から今回は早いなということと、新メンバーが入っても体制がしっかりしているというのは、これはすごく嬉しいことだなと思いますし、そういった意味では、次々とタイトル、リーグ3連覇もそうですけども、いけるというような気持ちにさせてくれたということで、期待は大きいなと思います。

《ふるさと納税と寄附文化について②》

【記者】 わかりました。ありがとうございます。あと、先ほどの質問に絡みますが、返礼品で何か地元のスポーツチーム等々と一緒に知恵を絞って返礼品を開発したいと

ということなんだと思いますが、何か現時点でここまでは言えるなみたいな。

【市長】 まだなんです。現在進行形でやっておりますので、これだという形にはまだなっておりませんので、固まり次第ご報告したいと思います。

【記者】 秋まで待っていると忘れちゃいそうなので、4月ぐらいにはフロンターレの風呂桶の何かとか、ファン交流の何かとか、いつぐらいまでに出せそうな感じでしょうか。

【市長】 早くしなくちゃいけないなと思っておりますので、早急に頑張りたいと思います。

【記者】 すいません。それは地元スポーツチームとのコラボという方針のほかに、何か考えていらっしゃることはありますか。

【市長】 いろんなアイデアは出てきています。この前、(市内から) 1,000件ぐらいと言いましたが、実は3,000件のアイデアが出てきていて、プラス、市内企業の方からも、こんなのどうだろうかというようなご提案もアイデアベースでいただいているものもあるので、そんなことも参考にしながら早急に行きたいと思っています。

【記者】 すいません、今の3,000というのは何なんですか。

【市長】 市内からのアイデアです。返礼品について、どういうメニューをやりましょうかということをお市内提案で募集しましたら、3,000件出てきたと。

【記者】 私の記憶では、1,000件のような話を言われたような気がするんですけども、実際は3,000件。

【市長】 (前回の会見で) 1,000件と言いましたが、実は3,000件でした。

【記者】 今の返礼品のことなんですけれど、地元スポーツチームとのコラボレーションということもご検討なさっているということなんですけど、市内の方は寄附しても返礼品はもらえないということを考えると、そこで、おらがまちのチームに対する、それを支援したいと思っている市民は、それをもらえないという状況も考えられるわけで、そういうことは何かしら検討の中では課題として上がっていたりするんでしょうか。

【市長】 そうですね。市内の皆さんにどういうふうにとというのは、課題としては上がっています。ですから、ある意味、スポーツとの連携というのも1つということで、いろんなメニューを考えていきたいと思っています。

【記者】 あくまで、ふるさと納税のシステムからいって、市外の方からの寄附というものを集めていくために市内のスポーツチームの力も借りるというのは、なかなか

枠組みとしては難しいところもあるのかなというふうに思っているんですが。

【市長】 そもそも非常に難しい状況というのは、地場産品ということからすると、第1次産業が発達しているところではないところから知恵でひねり出さなければいけないということで、難しいとは言っても、それでもしっかり努力していくべきだろうと思っていますので、何とかいい知恵を絞り出したいなと思っています。

【記者】 わかりました。

【記者】 今のふるさと納税についてなんですけれども、改めて市長が今考えられている課題と目標を教えてください。

【市長】 昨年から40億円を超えた影響額が出ているということでありまして、今年もさらに上回るということで予測していますから、これは大変危機的な状況だと思っています。市民の皆さんにご理解をしっかりといただけるよう、ふるさと納税の趣旨というものと、その影響というものは正しく伝えていかなければいけないということと、この前の会見でも2億円という目標はどうかというお話もありましたけれども、なるべく多くの方にご賛同いただけるような魅力的なメニューを作りたいし、ご理解いただけるように市内外の皆さんに伝えていきたいと思っています。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 その点でよろしいですか。

【市長】 はい。

【記者】 今のふるさと納税のことについてなんですけれども、今の新しいアイデア、構想中のアイデアで、市長は、ほかの自治体と戦えると言ったらちょっと語弊があると思いますが、特別な存在として自信を持って出せるものだというふうに考えていますか。

【市長】 1つのもので何か万人受けするものは、恐らくないんだと思うんですね。ですから、ある意味、多彩なメニューで開発していかないと、なかなか届かないのではないかなと思っていますので、少しメニューは多めに出さないといけないかなと思っています。

【記者】 非常に言葉を選んでいる印象が見られるんですけども、結構自信はありますか、これから出そうとしているものに対しては。

【市長】 まだメニュー自体、検討段階なので何とも、カチッと決まったものがないものですから、もうちょっとしたらちゃんとコメントしたいと思います。

《ヘイトスピーチ関連について》

【記者】 わかりました。あともう1点だけ。先日、教育文化会館で例の言論団体の講演会があったと思うんですけども、そこでガイドラインに基づいて二度目の警告が出され、終わった後に、市の教育文化会館の豊田館長が、今回の警告を出した背景というのが、去年6月の発言を踏まえたものであって、会館利用者のブログやSNSなどではヘイトスピーチはなかったというふうにおっしゃっていました。そこで、これから市として、ブログやネット上のそうした言葉、差別的な言葉ということに対して、どのように対処していくかという、現時点での認識というものを教えてもらってよろしいですか。

【市長】 現時点の認識というか、これまでもやってきた通りですけども、そういうブログについても参考材料とさせていただいているということですので、そういうものを注視していきたいと思っています。

【記者】 注視して、例えば彼らの行動を制限、彼らというか、言論団体の方々が、公的な施設を利用する人たちが、仮にそうしたブログとかで差別的な発言があったということになると、そこは注視するという段階で、特段、そこで何か行動を制限するということには特にはならないんですか。

【市長】 行動をですか。逆にどういう意味ですか。インターネット上のもの。

【記者】 ネット上のそうした差別的な発言が、市長の現時点のお考えは、これからも注視していくという認識でいらっしゃると思うんですけども、そこで一步踏み越えてというか、ガイドラインにおいて彼らの行動に何か制限をかけていくみたいなことは、今のところはまだ厳しそうですか。

【市長】 どういうことをおっしゃっているのかがあれなんですけれども、ブログで書かれている内容を見て、彼らの行動を制限するというのは、どういうイメージでしょうか。逆にイメージがつかないんですけども。

【記者】 もちろん無理というか、なかなか難しいことがあると思うんですけども、実際に先月行われた言論団体のコメントを見ると、いわゆる法務省のヘイトスピーチの定義に抵触するような発言というのが多く見られるんですね、現時点で。そこで、そうしたものに対して、ネットのコメントに対してはどのようにこれから、法務省のヘイトスピーチの定義に引っ掛かる、引っ掛からないというところは、市長自身はどのようにこれから判断していくのですか。

【市長】 うーんと。

【記者】 すいません、質問を整理させてください。ブログで、いわゆる朝鮮人は寄生虫だったりとか、そうしたコメントがあったときに、そのコメントに対して、法務

省で定義するヘイトスピーチに、私は抵触するのではないかというふうに考えているんですね。そうしたときに、そのコメントというのは、これから市はどのような認識で扱っていくのかというのを教えて欲しいんですけれども。

【市長】 これまでの各地の事例なんかでも、不適切なことがあった場合には、法務局からの命令などによって、プロバイダーの協力を得て削除するだとか、そういうことはこれまでも行われてきたということですし、それはしっかりとそういうものに従ってやっていくということになると思います。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

《県政について》

【記者】 2月5日に現職の黒岩知事が再出馬を表明されたんですけれども、これからの川崎市の市政を進めていく中で、黒岩知事の再出馬が、これから実際進めていくのに有効に生きるのかとか、これまでの4年の県政の市長の評価を含めて、再出馬に期待すること、また、そういう思いというものがあれば教えてください。

【市長】 これは、県会議員さんにも知事にもお伝えしてきたところなんですけれども、政令市だから補助率が低いとか、同じ県税を等しく負担している政令市に住む、川崎市民を含む住民に、格差が生まれのないような取組をぜひ期待したいと思いき、これまでも要望してきたことをしっかりと実現に向けて、私どもも働き掛けていきたいと思いき、知事や議員の皆さんにもご理解をいただきたいなど。そういうところに期待をしたいと思っています。

【記者】 ついでと言っては恐縮なんですけど、今の質問で、なるほどなと思いき、ついでにお伺いします。今、同じ県税を払っている川崎市民側として格差のないような配慮と、取組をとおっしゃいましたけども、現状で格差があると思われているのか。ぱっと見渡すに、県の施設なんか、川崎市は何もないので、とても県税を平等に払っているのはやってられないなというような、平場での住民の話、飲み屋話ではよく聞きます。見渡すに、川崎市には図書館も実質上ないような、KSPに踏みとどまりましたけども、ああいう形になって、県の施設もない中で、この税金は何のために払っているんだというふうな話は時々聞きます。市長は、格差があるやなしやと、どのようにお考えでしょうか。

【市長】 例えば再開発に対する補助なんかも、基本的には、新規のものについては、政策の判断として、政令市はありませんよというふうになっちゃっているんですけれども、いやいや、それは違うんじゃないでしょうかということも含めて、それだ

けじゃないです。一般市の補助率が半分のところ、政令市が3分の1とか、そういうことというのが現時点においても存在するので、そこはぜひ合理的な説明をお願いしますということとは伝えてありますが、引き続きそういったことに対して、しっかりとした説明とともに、繰り返しになりますけども、ぜひ格差のない取組を期待したいと思っています。

【記者】 わかりました。しつこくなるので、もう聞きませんが、制度としてはそうなっていて、県の側から合理的な説明はあるのでしょうか。

【市長】 合理的な説明は、なかなか難しいですね。いただいていない感じですね。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

【記者】 今の質問に関連して、端的に、黒岩知事のこの4年間というものを、市長としてはどう評価されておられるのか。

【市長】 県政全般にわたって、例えば羽田連絡道路の話も含めて、首都圏で協力してきた事業というものもありますし、そういったものは連携してうまくできてきたと思います。これからも広域自治体と、政令市であっても、私たち基礎自治体が一っかりと役割分担を明確にして、一緒に連携していきたいなどは思っております。

【記者】 そういう意味では、おおむね評価しているという捉え方でいいのでしょうか。

【市長】 そうですね。

【記者】 わかりました。

《路線バスの再編に向けた検討について》

【記者】 予算の時にもお話をいただいたんですけども、バス路線の再編についてお伺いしたいと思うんですが、なぜこのタイミングで再編を検討されるのかということの背景、市民からどのような声が寄せられているのか。例えば、廃止するような路線や停留所も出てきてしまうのか。今後のことですか、意義について改めてお伺いしたいと思います。

【市長】 私のマニフェストの中にも、バス路線の見直しという記載もございますけども、これは見直しといっても、どういう根拠に基づいたということがないと、何となくここが欲しいよねとか、新規路線の要望というのはものすごく多いです。これから高齢化がさらに進行していく中で、バス路線というのはとても重要な公共交通網の1つである一方で、コミュニティ交通みたいなものを求められている声もあります。ですから、どこまでが路線バスで、かつ、最も効率的な運行というのができるのかと

いうことを、市バスもそうですけども、民間事業者の皆さんも、どこからどこまで乗ったというのは把握できていないのです。そういう意味では、全てのところで、民間バスも含めてですけども、何人がどこからどこまでのバス停で降りているのかというような、しっかりとした大規模調査が未だにできていないので、そういった意味で、これからいろんな交通網を形成していく上での大変重要な調査になると思っています。ご質問にあるような、どこかバス停を廃止してとか、そういう話ではなくて、どうやったら地域交通というものをしっかり作れるのかということ、私どもだけじゃなくて、民間バスも含めて情報を共有することが大事だなと思っていますので、そのための今回調査です。

【記者】 ありがとうございます。

《京急大師線産業道路駅の駅名変更について》

【記者】 交通網のことなんですけども、バスではないけども、京急線の駅名が来年3月から、産業道路駅が大師橋駅という名前に変わるということが発表されているんですけども、そのことに関しては、産業道路という名前が変わることに関してどのように考えていますか。

【市長】 歴史的な経緯はあるにせよ、住民の方から、何となく合わないんじゃないかというお声も多数いただいていた、そういうご要望もあるということをお伝えしたこともあります。そういった意味では、いい名前になったのではないかなと思いますし、僕も直接評判を聞いているわけでもありませんけども、(住民の方も)喜んでおられるのではないかなと思います。

【記者】 ありがとうございます。

《鷺沼駅周辺再編整備について》

【幹事社】 宮前区役所の移転についてお尋ねしたいんですけど、前回の会見の時に丸かぶりになってしまっていて恐縮なんですけども、昭和50年代に今の場所に建って、前回の会見のときのお話もそうでしたけども、市長ご自身としては、あの場所に建ったときから、もうずっと長いこと、地元の声として、場所を移して欲しいという声を聞かれていたというようなお話をされていたと思います。そうすると、市長は市内で生まれ育って、そういう声をお若いときからずっと聞いてこられたと思うんですけども、そういう声を受けて、今回、いざ、移すというような流れになってきて、それは、市長ご自身としては、区役所を移転したいというのは悲願といいますか、そういうこ

とではないですか。

【市長】 いや、そうではないです。私の個人的な感情というのは、今回の政策判断に全く（関係しているという）ことではなく、できた当時からの（話し）というのは、ある意味、後日談として聞いている部分というものが非常に多いです。私自身が宮前区育ちではないので。そういった意味では、後日談から、あるいは政治活動をし始めた時から宮前区ですので、そういうお声というのは幅広く聞いてきたというのがあります。ただ、宮前区役所を移すことが主眼の話ではないので、ある意味、この前もちょっとお話ししたかもしれませんが、区役所を移転するのをイエス、ノーということではなくて、むしろ宮前区の今後の発展のあり方を考えたときに、どういう核の作り方がいいのかということと同時に、大分経年劣化している区役所の移転というのは10年先の話でありますので、10年たった時にどうなっているのかということ考えた時に、総合的に判断した結果が、区役所の移転というのが一部含まれているということだをご理解いただければと思います。

【幹事社】 やはり一部の住民の方からは反対意見も出ていて、その反対意見としては、拙速だ、よく話し合いがなされていないというような声も聞かれているんですけども、その辺については今後も。

【市長】 そうですね。この前も説明会をさせていただいて、パブリックコメントの中でいただいたご意見を丁寧に精査しながら、ご説明させていただくところはしっかりご説明させていただきたいと思っておりますし、ただ、短い期間の中でありましたけれども、議員の皆さんからもご評価いただいているのは、丁寧にやってきたよねというふうな経緯もございます。もともと非常にこの再開発は、民間再開発に合わせて、どううまく私たちのまちづくりを進めていくかということから端を発していることもございますので、期間としては、他の事例と比べると非常に短かったということは間違いないことだと思います。短いなりに丁寧にやってきたというのは、私もそうですし、私どもの職員もそういう感覚を持っていますし、議会の皆さんからも、そこはご評価いただいていると思っておりますので、より一層、今後も丁寧にやっていきたいなど。すごいロングスパンの話になりますので、跡地利用の話でありますとか、あるいは向丘地区、感覚的には、何となく区役所、遠くなっちゃうなという寂しさを思っておられる方もいらっしゃるということでもありますので、向丘出張所にどういう機能が今後のまちづくりとして大事なのかということ、しっかりと丁寧にやっていきたいと思いません。

【幹事社】 そうしますと、市側の目指す形としては、より多くの住民の方の納得の

上で進めていきたいと。

【市長】　そうですね。それこそ、繰り返しになってしまいますが、実際に区役所が移動するのは10年後の話。その中でどういうまちづくりをしていくということ、跡地の話も含めてですけども、市民参加でしっかりと決めていくということも大事かと思えますから、そういう意味では、丁寧にやっていきたいなと。今ご懸念されているところが、今後進める中で払拭していくということが大事ななと思っております。

【幹事社】　ありがとうございます。

《ふるさと納税と寄附文化について③》

【記者】　先ほどふるさと納税の話も出ていましたけども、川崎市は子どもの育成基金とかスポーツ振興基金とかつくられて、市民の方から寄附を募って特定の政策課題を解消していくという手法を積極的にとられていると思うんですけども、今後、そうした手法、制度はより必要になってくるというふうに市長はお考えでしょうか。

【市長】　これも、何でもかんでも基金作ってというのは、本来ある姿ではないのかなと思っております。ただ、一方で、一般会計から事業として毎年毎年やっていくというものが、なじまないものがあるというのも事実だと思います。また、市民のニーズに応えていくというのは、こういう基金のやり方というのもあるのかなという意味で、この数年、少し作っている部分というのもあります。これからも多用していきますよということではないんですけども、ただ、こういうのも策の1つかなと思っております。

一方で、NPO法ができてもうすぐ20年になると思うんです。確か2000年ぐらいだったと思うんですが、なかなか日本人の寄附文化というのが、ふるさと納税という形ではありますが、やや返礼品に寄っちゃっているところを危惧しています。もっと市民活動なんかで、市民同士の寄附文化というのがもっと根付くべき、行政の長としてこういうことを言うのはあまり適切ではないかもしれませんが、根付くべきなんではないかなと個人的には思っています。

今、新しいコミュニティの考え方をやっていますが、多様な主体がまちづくりをやっていく中で、そういった民間寄附的なものももっとも醸成されていくということは、僕は大事なことだと思いますし、かわさき市民しきんの皆さんとか、あいう活動というのは大変意義のあることだと思いますし、この前も、ごえん楽市というところへ行ってきましたけど、いろいろな市民活動をやっておられる方がたくさんいて、皆さん、資金的にも厳しいところがあるので、そういったところが行政を通過せずに、

むしろ市民同士でという文化がもっと醸成されていくべきなのかなと。これは行政の長としての発言というよりも、個人的な思いであります。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 すいません、市長、今おっしゃられた寄附文化、寄附意識というものが、どのような形が理想かというのを、もうちょっとだけ具体的に教えてもらってよろしいですか。

【市長】 望ましい寄附文化を私が語るのは、やや立場上、問題があるのかもしれませんが、ただ、個人的には、例えば昔から日本の寄附文化はあったと思うんです。例えば神社仏閣とかにみんなが寄附をして、その神社やお寺では寺子屋が行われたりとか、祭りを決起してという、そういうふうな寄附文化というのはあったと思うんですけれども、そういうものが各地で地域の課題を解決していく、あるいは自分たちの生活をより豊かにしていくという意味で、お互いに寄附をし合ってという成熟した社会になっていると思うんですけれども、まだ寄附のところではあまり進んでいないかなと。もうすぐ20年経とうとしているのに、ちょっと僕が20年前に思っていた想定とは大分違うかなというのは思いますけれども。

【記者】 寄附を通じて社会がよりよくなっていく、ほう助じゃないですけど、助けて社会が成熟していくための1つのものというふうな認識でおられるという。

【市長】 そうですね。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 NPO法人への寄附で、ふるさと納税は税込減対応という割り切りでいいと思うんですけれども、NPO法人への寄附への返礼というのが、非常に法でがちがちに固められて、まるっきりふるさと納税、寄附という観点からいくと、まるで別物のような世界になっています。これについては、どう思われますか。

【市長】 今回のふるさと納税というのは、地方創生の、東京一極集中を是正するための、いわゆる極めて政策的な話なので、政治的であり政策的な誘導なので、そういう意味では、NPO全体の税制とは随分色合いの違うものかなと思っていますけれども、確かにご指摘のとおり、NPO法は結構がちがちにやられているかなというのは、感じることはありますね。

【記者】 ちょうど世田谷区の税込減と川崎市がほぼ横一直線みたいな、大幅な税込減があったわけですけども、世田谷区はガバメントクラウドファンディングに力を入れたいなんていうことを、まだ具体的には出てはいないですけども、そういう道で何とか対応したいみたいなことを言っているんですけど、このガバメントクラウドファ

ンディングについては、市長はどのようにお考えでしょうか。

【市長】 1つの手法としてはありなんじゃないか、ありというか、やり方としては、ものによってはありかなというふうには思いますけれどもね。さっきの基金の話と似たようなところがあるんですけど、クラウドファンディングで何でもかんでもやっちゃいましょうみたいな、本来行政でやるべきところまでということになってしまっ
ては本末転倒の話になるので、そこは、どの分野は確かにガバメントクラウドファン
ディングは合うよねというのと、ある意味、セットみたいな話だと思いますので。

【記者】 わかりました。ありがとうございます。

【記者】 他は、よろしいでしょうか。

【司会】 よろしいでしょうか。では、以上をもちまして記者会見を終了いたします。
ありがとうございました。

(以上)

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理した
うえで掲載しています。

(お問い合わせ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)2355